

令和7年度

八尾市公共下水道事業会計予算書

八 尾 市

目 次

(予算)

令和7年度 八尾市公共下水道事業会計予算	7頁
----------------------	----

(予算に関する説明書)

令和7年度 八尾市公共下水道事業会計予算実施計画	13頁
令和7年度 八尾市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	17頁
令和7年度 八尾市公共下水道事業会計給与費明細書	18頁
債務負担行為に関する調書	27頁
令和6年度 八尾市公共下水道事業予定損益計算書	29頁
令和6年度 八尾市公共下水道事業予定貸借対照表	30頁
令和7年度 八尾市公共下水道事業予定貸借対照表	32頁
注記	34頁

(参考資料)

令和7年度 八尾市公共下水道事業会計予算実施計画詳細	39頁
----------------------------	-----

予 算

令和7年度 八尾市公共下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度八尾市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 整 備 人 口	247,700 人
(2) 年 間 有 収 水 量	26,798,300 m ³
(3) 主要な建設改良事業	1,203,759千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	9,936,710千円
第1項 営 業 収 益	8,012,515千円
第2項 営 業 外 収 益	1,924,195千円

支 出

第1款 下水道事業費用	9,596,286千円
第1項 営 業 費 用	8,556,006千円
第2項 営 業 外 費 用	1,028,280千円
第3項 予 備 費	12,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4,106,349千円は、損益勘定留保資金等で補填するものとする。)

収 入

第1款	資本的収入	3,897,738千円
第1項	企業債	3,208,400千円
第2項	他会計出資金	593,558千円
第3項	国府補助金	65,000千円
第4項	負担金等	30,780千円

支 出

第1款	資本的支出	8,004,087千円
第1項	建設改良費	1,688,292千円
第2項	固定資産購入費	11,117千円
第3項	企業債償還金	6,304,678千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
令和7年度 公共下水道事業	令和7年度～令和8年度	200,000千円

事 項	期 間	限 度 額
八尾市水洗便所改造資金助成制度に係る金融機関に対する債務の損失補償	令和7年度～令和12年度	八尾市水洗便所改造資金助成制度に基づき、金融機関が当該貸付を行ったことにより損失を生じた場合、1,200千円の範囲内でその損失を補償する。
八尾市水洗便所改造資金助成制度に係る金融機関に対する利子補給	令和7年度～令和12年度	40千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額 (千円)	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業	1,029,800	証 書 借 入 及 証 券 発 行	年8.0%以内(ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債へ借換えることができる。
流域下水道事業	482,200			
資本費平準化債	1,200,000			
借 換 債	496,400			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、3,500,000千円と定める。ただし、起債事業については、前借の必要が生じた時は、別途に起債承認額の限度まで借入れることができるものとする。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用及び営業外費用の間の流用
- (2) 建設改良費、固定資産購入費及び企業債償還金の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 390,413千円

令和7年2月21日提出

八尾市長 山本桂右

予算に関する説明書

令和7年度 八尾市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収益的収入

款	項	目	予定額（千円）	説明
1. 下水道事業収益			9,936,710	
	1. 営業収益		8,012,515	
		1. 下水道使用料	4,444,000	下水道使用料
		2. 他会計負担金	3,568,368	雨水処理に要する一般会計負担金
		3. その他営業収益	147	手数料
	2. 営業外収益		1,924,195	
		1. 受取利息及び配当金	3,000	預金等利息
		2. 他会計負担金	135,181	一般会計負担金
		3. 他会計補助金	4,000	一般会計補助金
		4. 長期前受金戻入	1,781,896	繰延収益戻入分
		5. 雑収益	118	その他営業外の収益

収 益 的 支 出

款	項	目	予定額 (千円)	説 明
1. 下水道事業費用			9,596,286	
	1. 営業費用		8,556,006	
		1. 管 渠 費	399,266	管渠等の維持管理に要する費用
		2. 普及指導費	43,382	下水道の普及促進・水質管理に要する費用
		3. 業 務 費	256,433	下水道使用料等の業務に要する費用
		4. 総 係 費	138,149	事業の一般的活動に要する費用
		5. 流域下水道 維持管理費負担金	1,980,647	流域下水道の維持管理に要する負担金
		6. 減 価 償 却 費	5,708,129	有形及び無形固定資産の減価償却費
		7. 資 産 減 耗 費	30,000	撤去資産の除却費
	2. 営業外費用		1,028,280	
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	926,652	企業債及び一時借入金に係る利息
		2. 消費 税 及 び 地 方 消 費 税	88,464	消費税及び地方消費税
		3. 雑 支 出	13,164	その他営業外の費用
	3. 予 備 費		12,000	
		1. 予 備 費	12,000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

資 本 的 収 入

款	項	目	予 定 額 (千 円)	説 明
1. 資 本 的 収 入			3, 897, 738	
	1. 企 業 債		3, 208, 400	
		1. 企 業 債	3, 208, 400	公 共 下 水 道 事 業、流 域 下 水 道 事 業 に 要 す る 企 業 債、資 本 費 平 準 化 債 及 び 借 換 債
	2. 他 会 計 出 資 金		593, 558	
		1. 他 会 計 出 資 金	593, 558	一 般 会 計 出 資 金
	3. 国 府 補 助 金		65, 000	
		1. 国 補 助 金	65, 000	社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金
	4. 負 担 金 等		30, 780	
		1. 負 担 金 及 び 分 担 金	30, 780	下 水 道 事 業 受 益 者 負 担 金 等

資 本 的 支 出

款	項	目	予定額 (千円)	説 明
1. 資 本 的 支 出			8,004,087	
	1. 建 設 改 良 費		1,688,292	
		1. 管 渠 費	1,203,759	管渠等の整備に要する費用
		2. 流 域 下 水 道 建設費負担金	484,533	流域下水道の建設に要する負担金
	2. 固 定 資 産 購 入 費		11,117	
		1. 有 形 固 定 資 産 購 入 費	9,280	機器購入に要する費用
		2. 無 形 固 定 資 産 購 入 費	1,837	ソフトウェア購入に要する費用
	3. 企 業 債 償 還 金		6,304,678	
		1. 企 業 債 償 還 金	6,304,678	企業債償還元金

令和7年度 八尾市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	215,203
減価償却費	5,708,129
固定資産除却費	30,000
長期前受金戻入額	△ 1,781,896
受取利息及び配当金	△ 3,000
支払利息及び企業債取扱諸費	926,652
未収金の増減額	10,219
未払金の増減額	152,577
引当金の増減額	△ 8,779
小計	5,249,105
受取利息及び配当金の受取額	3,000
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 926,652
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,325,453
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 1,566,018
国庫補助金等の収入	95,780
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,470,238
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	3,208,400
企業債の償還による支出	△ 6,304,678
一般会計からの出資等による収入	593,558
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,502,720
資金増加額(又は減少額)	352,495
資金期首残高	2,674,141
資金期末残高	3,026,636

令和7年度 八尾市公共下水道事業会計給与費明細書

1. 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)		
本年度	10	38 (7)	12,667	162,436	148,101	323,204	67,209	390,413
前年度	10	38 (8)	13,573	157,197	161,503	332,273	65,598	397,871
比較	0	0 (△ 1)	△ 906	5,239	△ 13,402	△ 9,069	1,611	△ 7,458

※ () 内は、短時間勤務職員について外書きしている

(単位：千円)

手当等の内訳	区分	扶養手当	地域手当	期末・勤勉手当	通勤手当	管理職手当	住居手当
		本年度	6,606	19,503	81,749	2,730	8,232
	前年度	5,322	17,295	77,221	3,447	10,416	2,016
	比較	1,284	2,208	4,528	△ 717	△ 2,184	672
の	区分	児童手当	超過勤務手当	管理職員特別勤務手当	特殊勤務手当	退職給付費	計
	本年度	4,680	15,780	—	69	6,064	148,101
	前年度	3,300	23,949	—	69	18,468	161,503
	比較	1,380	△ 8,169	—	0	△ 12,404	△ 13,402

※ 本明細書において本年度は令和7年度、前年度は令和6年度を指している

※ 本年度の期末・勤勉手当には、R7.12～R8.3月 賞与引当金繰入額分 25,818千円を含む

※ 前年度の期末・勤勉手当には、R6.12～R7.3月 賞与引当金繰入額分 24,275千円を含む

※ 本年度の法定福利費には、R7.12～R8.3月 法定福利費引当金繰入額分 5,253千円を含む

※ 前年度の法定福利費には、R6.12～R7.3月 法定福利費引当金繰入額分 4,816千円を含む

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)		
本年度	10	38 (0)	309	162,436	143,401	306,146	64,115	370,261
前年度	10	38 (0)	214	157,197	156,549	313,960	62,406	376,366
比較	0	0 (0)	95	5,239	△ 13,148	△ 7,814	1,709	△ 6,105

※ () 内は、短時間勤務職員について外書きしている

(単位：千円)

手当等の内訳	区分	扶養手当	地域手当	期末・勤勉手当	通勤手当	管理職手当	住居手当
	本年度		6,606	19,503	77,049	2,730	8,232
前年度		5,322	17,295	72,267	3,447	10,416	2,016
比較		1,284	2,208	4,782	△ 717	△ 2,184	672
の内訳	区分	児童手当	超過勤務手当	管理職員特別勤務手当	特殊勤務手当	退職給付費	計
	本年度	4,680	15,780	—	69	6,064	143,401
	前年度	3,300	23,949	—	69	18,468	156,549
	比較	1,380	△ 8,169	—	0	△ 12,404	△ 13,148

※ 本明細書において本年度は令和7年度、前年度は令和6年度を指している

※ 本年度の期末・勤勉手当には、R7.12～R8.3月 賞与引当金繰入額分 25,818千円を含む

※ 前年度の期末・勤勉手当には、R6.12～R7.3月 賞与引当金繰入額分 24,275千円を含む

※ 本年度の法定福利費には、R7.12～R8.3月 法定福利費引当金繰入額分 5,253千円を含む

※ 前年度の法定福利費には、R6.12～R7.3月 法定福利費引当金繰入額分 4,816千円を含む

イ 会計年度任用職員

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)		
本年度	—	0 (7)	12,358	—	4,700	17,058	3,094	20,152
前年度	—	0 (8)	13,359	—	4,954	18,313	3,192	21,505
比較	—	0 (△ 1)	△ 1,001	—	△ 254	△ 1,255	△ 98	△ 1,353

※ () 内は、会計年度任用職員の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている

(単位：千円)

手 当 等 の 内 訳	区分	扶 手	養 当	地 手	域 当	期 末・ 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当
	本年度	—	—	—	—	4,700	—	—	—
	前年度	—	—	—	—	4,954	—	—	—
	比較	—	—	—	—	△ 254	—	—	—
区分	児 手	童 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	退 給 付	職 費	計	
本年度	—	—	—	—	—	—	—	4,700	
前年度	—	—	—	—	—	—	—	4,954	
比較	—	—	—	—	—	—	—	△ 254	

※ 本明細書において本年度は令和7年度、前年度は令和6年度を指している

2. 給料及び手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考																					
給料	5,239	1. 給与改定に伴う増減分	2,814	—	民間給与との較差に基づく給与改定 給与改定の状況 平均2.6%増 実施時期 令和6年4月1日																				
		2. 昇給に伴う増加分	278	—																					
		3. その他の増減分	2,147	—	職員数の異動状況 会計年度任用職員以外 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>在職者</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>33 人</td> <td>5 人</td> <td>38 人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>33 人</td> <td>5 人</td> <td>38 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> </tr> </tbody> </table> ※在職者とは1月1日現在の在職者 (3月末までの退職予定者を除く) 会計年度任用職員 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>0 人 (7 人)</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>0 人 (8 人)</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0 人 (△ 1 人)</td> </tr> </tbody> </table> ※ () 内は、会計年度任用職員の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている		在職者	その他	計	本年度	33 人	5 人	38 人	前年度	33 人	5 人	38 人	増 減	0 人	0 人	0 人	本年度	0 人 (7 人)	前年度	0 人 (8 人)
	在職者	その他	計																						
本年度	33 人	5 人	38 人																						
前年度	33 人	5 人	38 人																						
増 減	0 人	0 人	0 人																						
本年度	0 人 (7 人)																								
前年度	0 人 (8 人)																								
増 減	0 人 (△ 1 人)																								

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考																																					
手当等	△ 13,402	1. 制度改正に伴う増減分	5,310	扶養手当 594	扶養手当の支給額の改正 配偶者に係る手当額の引き下げや、子に係る手当額の引上げ等の改定 ※令和7年4月1日から2年間で段階的に改正																																				
				地域手当 1,890	地域手当の支給率の引上げ ※令和7年4月1日から2年間で段階的に改正																																				
			2,826	期末・勤勉手当	<p>期末・勤勉手当の支給率の引上げ</p> <p>会計年度任用職員以外 (定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員除く)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>6月</th> <th>12月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>2.3 ヲ月</td> <td>2.3 ヲ月</td> <td>4.6 ヲ月</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>2.25 ヲ月</td> <td>2.25 ヲ月</td> <td>4.5 ヲ月</td> </tr> </tbody> </table> <p>会計年度任用職員以外 (定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>6月</th> <th>12月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>1.2 ヲ月</td> <td>1.2 ヲ月</td> <td>2.4 ヲ月</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>1.175 ヲ月</td> <td>1.175 ヲ月</td> <td>2.35 ヲ月</td> </tr> </tbody> </table> <p>会計年度任用職員</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>6月</th> <th>12月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>2.3 ヲ月</td> <td>2.3 ヲ月</td> <td>4.6 ヲ月</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>2.25 ヲ月</td> <td>2.25 ヲ月</td> <td>4.5 ヲ月</td> </tr> </tbody> </table>		6月	12月	計	本年度	2.3 ヲ月	2.3 ヲ月	4.6 ヲ月	前年度	2.25 ヲ月	2.25 ヲ月	4.5 ヲ月		6月	12月	計	本年度	1.2 ヲ月	1.2 ヲ月	2.4 ヲ月	前年度	1.175 ヲ月	1.175 ヲ月	2.35 ヲ月		6月	12月	計	本年度	2.3 ヲ月	2.3 ヲ月	4.6 ヲ月	前年度	2.25 ヲ月	2.25 ヲ月	4.5 ヲ月
	6月	12月	計																																						
本年度	2.3 ヲ月	2.3 ヲ月	4.6 ヲ月																																						
前年度	2.25 ヲ月	2.25 ヲ月	4.5 ヲ月																																						
	6月	12月	計																																						
本年度	1.2 ヲ月	1.2 ヲ月	2.4 ヲ月																																						
前年度	1.175 ヲ月	1.175 ヲ月	2.35 ヲ月																																						
	6月	12月	計																																						
本年度	2.3 ヲ月	2.3 ヲ月	4.6 ヲ月																																						
前年度	2.25 ヲ月	2.25 ヲ月	4.5 ヲ月																																						
		2. その他の増減分	△ 18,712	扶養手当 690 地域手当 318 期末・勤勉手当 1,702 通勤手当 △ 717 管理職手当 △ 2,184 住居手当 672 児童手当 1,380 超過勤務手当 △ 8,169 管理職員特別勤務手当 — 特殊勤務手当 0 退職給付費 △ 12,404																																					

3. 給料及び手当等の状況

(1)職員 1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和7年1月1日	平均給料月額 (円)	359,584
	平均給与月額 (円)	455,700
現 在	平均年齢 (歳. 月)	47.02
令和6年1月1日	平均給料月額 (円)	340,977
	平均給与月額 (円)	436,872
現 在	平均年齢 (歳. 月)	45.02

※ 本表の対象者は1月1日現在の在職者 (但し、3月末までの退職予定者を除く)

(2)初任給

区 分	行政職 (円)	一般会計の制度
		行政職 (円)
高校卒程度	207,400	207,400
短大卒程度	220,000	220,000
大学卒程度	230,000	230,000

(3) 級別職員数

区 分	級	行政職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	8級	1	3.03
	7級	1	3.03
	6級	3	9.09
	5級	6	18.18
	4級	15	45.46
	3級	(-) 6	(-) 18.18
	2級	1	3.03
	1級	-	-
	計	(-) 33	(-) 100.00
令和6年1月1日現在	8級	-	-
	7級	2	6.06
	6級	3	9.09
	5級	7	21.21
	4級	14	42.43
	3級	(-) 7	(-) 21.21
	2級	-	-
	1級	-	-
	計	(-) 33	(-) 100.00

※ 本表の対象者は1月1日現在の在職者（但し、3月末までの退職予定者を除く）

※ ()内は、短時間勤務職員について外書きしている

(級別の基準となる職務)

区分	8 級	7 級	6 級	5 級
行政職	部長又は理事の職務	部次長の職務	課長又は参事の職務	課長補佐又は主幹の職務
区分	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	係長又は主査の職務	副主査の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う係員の職務	係員の職務

(4)昇給

区 分		合計	行政職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	38	38	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	27	27	
	号給数別内訳	1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	27	27
		6号給 (人)	—	—
	8号給 (人)	—	—	
比率 (B) / (A) (%)	71.05	71.05		
前 年 度	職員数 (A) (人)	38	38	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	32	32	
	号給数別内訳	1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	2	2
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	30	30
		6号給 (人)	—	—
	8号給 (人)	—	—	
比率 (B) / (A) (%)	84.21	84.21		

(5)特殊勤務手当

区 分	全職種	行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.04	0.04
支給対象職員の比率 (令和7年1月1日現在) (%)	100.00	100.00
代表的な特殊勤務手当の名称	非常呼出手当	

(6)期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本年度	2.30 (1.200)	2.30 (1.200)	4.6 (2.40)	有
前年度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.5 (2.35)	有
一般会計の制度	2.30 (1.200)	2.30 (1.200)	4.6 (2.40)	有

※ () 内は定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員の支給率を掲げている

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 (月分)	25年勤続 (月分)	35年勤続 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (本給を2%~20%割増) 職制上の段階、職務の級等による調整額の加算措置
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (本給を2%~20%割増) 職制上の段階、職務の級等による調整額の加算措置

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	な し
地域手当	同 じ	な し
住居手当	同 じ	な し
通勤手当	同 じ	な し

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫支出金	企業債	その他
令和6年度 公共下水道事業	千円 200,000	—	—	令和7年度	千円 102,127	千円 11,021	千円 87,475	千円 3,631
令和7年度 公共下水道事業	200,000	—	—	令和8年度	200,000	25,000	170,000	5,000
令和5年度 八尾市水洗便所改造資 金助成制度に係る金融 機関に対する利子補給	93	令和6年度	5	令和7年度 ～ 令和10年度	10	—	—	10
令和6年度 八尾市水洗便所改造資 金助成制度に係る金融 機関に対する利子補給	108	—	—	令和7年度 ～ 令和11年度	108	—	—	108
令和7年度 八尾市水洗便所改造資 金助成制度に係る金融 機関に対する利子補給	40	—	—	令和8年度 ～ 令和12年度	40	—	—	40

令和6年度 八尾市公共下水道事業予定損益計算書 (税 抜)
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	4,034,545		
(2) 他会計負担金	3,579,494		
(3) その他営業収益	4,011	7,618,050	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	328,386		
(2) 普及指導費	53,503		
(3) 業務費	164,974		
(4) 総係費	162,274		
(5) 流域下水道維持管理費負担金	1,712,051		
(6) 減価償却費	5,701,647		
(7) 資産減耗費	30,000	8,152,835	
営業損失			534,785
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 他会計負担金	135,788		
(3) 他会計補助金	4,000		
(4) 国補助金	8,600		
(5) 長期前受金戻入	1,782,718		
(6) 雑収益	61	1,932,167	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	995,695		
(2) 雑支出	74,791	1,070,486	861,681
経常利益			326,896
5. 予備費			
(1) 予備費	12,000	12,000	△ 12,000
当年度純利益			314,896
前年度繰越利益剰余金			314,601
その他の未処分利益剰余金変動額			341,000
当年度未処分利益剰余金			970,497

令和6年度 八尾市公共下水道事業予定貸借対照表 (税 抜)
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

(イ) 土 地		92,867
(ロ) 建 物	33,609	
減価償却累計額	<u>△ 22,235</u>	11,374
(ハ) 構 築 物	190,161,389	
減価償却累計額	<u>△47,851,878</u>	142,309,511
(ニ) 機械及び装置	48,558	
減価償却累計額	<u>△ 38,071</u>	10,487
(ホ) 工具・器具及び備品	19,157	
減価償却累計額	<u>△ 14,150</u>	5,007
(ヘ) 建設仮勘定		<u>73,283</u>

有形固定資産合計 142,502,529

(2) 無形固定資産

(イ) 施設利用権		16,743,832
(ロ) ソフトウェア		<u>5,907</u>

無形固定資産合計 16,749,739

固定資産合計 159,252,268

2. 流 動 資 産

(1) 現金預金		2,674,141
(2) 未収金	1,119,064	
貸倒引当金	<u>△ 54,030</u>	<u>1,065,034</u>

流動資産合計 3,739,175

資 産 合 計 162,991,443

負債の部

3. 固定負債		
(1) 企業債		63,422,241
(2) 引当金		
(イ) 退職給付引当金	<u>137,788</u>	
引当金合計		137,788
(3) その他固定負債		
(イ) 預り金	<u>2,270</u>	
その他固定負債合計		<u>2,270</u>
固定負債合計		63,562,299
4. 流動負債		
(1) 企業債		6,304,678
(2) 未払金		1,130,178
(3) 引当金		
(イ) 退職給付引当金	2,520	
(ロ) 賞与引当金	24,275	
(ハ) 法定福利費引当金	<u>4,816</u>	
引当金合計		<u>31,611</u>
流動負債合計		7,466,467
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金		67,942,169
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△17,602,681</u>
繰延収益合計		<u>50,339,488</u>
負債合計		121,368,254

資本の部

6. 資本金			40,569,403
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
(イ) 受贈財産評価額	<u>83,289</u>		
資本剰余金合計		83,289	
(2) 利益剰余金			
(イ) 当年度未処分利益剰余金	<u>970,497</u>		
利益剰余金合計		<u>970,497</u>	
剰余金合計		<u>1,053,786</u>	
資本合計		<u>41,623,189</u>	
負債資本合計		<u>162,991,443</u>	

令和7年度 八尾市公共下水道事業予定貸借対照表 (税 抜)
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

(イ) 土 地		92,867
(ロ) 建 物	33,609	
減価償却累計額	<u>△ 22,698</u>	10,911
(ハ) 構 築 物	191,289,875	
減価償却累計額	<u>△52,726,829</u>	138,563,046
(ニ) 機械及び装置	48,558	
減価償却累計額	<u>△ 39,571</u>	8,987
(ホ) 工具・器具及び備品	27,593	
減価償却累計額	<u>△ 15,662</u>	11,931
(ヘ) 建設仮勘定		<u>27,497</u>

有形固定資産合計 138,715,239

(2) 無形固定資産

(イ) 施設利用権		16,360,492
(ロ) ソフトウェア		<u>4,426</u>

無形固定資産合計 16,364,918

固定資産合計 155,080,157

2. 流 動 資 産

(1) 現金預金		3,026,636
(2) 未収金	1,108,845	
貸倒引当金	<u>△ 39,727</u>	<u>1,069,118</u>

流動資産合計 4,095,754

資 産 合 計 159,175,911

負債の部

3. 固定負債		
(1) 企業債		60,895,577
(2) 引当金		
(イ) 退職給付引当金	<u>143,852</u>	
引当金合計		143,852
(3) その他固定負債		
(イ) 預り金	<u>2,270</u>	
その他固定負債合計		<u>2,270</u>
固定負債合計		61,041,699
4. 流動負債		
(1) 企業債		5,735,064
(2) 未払金		1,282,755
(3) 引当金		
(イ) 賞与引当金	25,818	
(ロ) 法定福利費引当金	<u>5,253</u>	
引当金合計		<u>31,071</u>
流動負債合計		7,048,890
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金		68,037,949
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△19,384,577</u>
繰延収益合計		<u>48,653,372</u>
負債合計		116,743,961

資本の部

6. 資本金			41,162,961
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
(イ) 受贈財産評価額	<u>83,289</u>		
資本剰余金合計		83,289	
(2) 利益剰余金			
(イ) 当年度未処分利益剰余金	<u>1,185,700</u>		
利益剰余金合計		<u>1,185,700</u>	
剰余金合計		<u>1,268,989</u>	
資本合計		<u>42,431,950</u>	
負債資本合計		<u>159,175,911</u>	

注 記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 10～30年

工具・器具及び備品 4～5年

②無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

ソフトウェア 5年

施設利用権 45～50年

(2) 引当金の計上方法

①貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

②退職給付引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、公共下水道事業会計が負担すると見込まれる額を計上している（他会計が負担すると見込まれる額749,867千円を除く）。

③賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 収益及び費用の計上基準

原則として発生主義を採用しているが、手数料の收受等、一部では現金主義を採用している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、46,641,449千円である。

(2)貸倒引当金の取り崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失を処理するため、貸倒引当金 18,556 千円を取り崩す見込みである。

(3)退職給付引当金の取り崩し

当年度に支給する退職手当のうち、公共下水道事業会計が負担するものとして、退職給付引当金 2,520 千円を取り崩す見込みである。

(4)賞与等引当金の取り崩し

当年度において、期末手当、勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支出のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を支出するため、賞与引当金及び法定福利費引当金 29,091 千円を取り崩す見込みである。

参 考 资 料

令和7年度 八尾市公共下水道事業会計予算実施計画詳細

収益的収入及び支出

収益的収入

款	項	目	節	予定額(千円)	説明
下水道事業収益				9,936,710	
	営業収益			8,012,515	
		下水道使用料		4,444,000	
			下水道使用料	4,444,000	下水道使用料
		他会計負担金		3,568,368	
			他会計負担金	3,568,368	雨水処理に要する経費(減価償却費等)に対する一般会計負担金
		その他営業収益		147	
			手数料	147	指定業者指定等手数料

款	項	目	節	予定額 (千円)	説明
	営業外 収 益			1,924,195	
		受取利息 及 び 配 当 金		3,000	
			預金利息	3,000	預 金 等 利 息
		他 会 計 負 担 金		135,181	
			他 会 計 負 担 金	135,181	一 般 会 計 負 担 金
		他 会 計 補 助 金		4,000	
			他 会 計 補 助 金	4,000	一 般 会 計 補 助 金
		長 前 受 戻 金 入		1,781,896	
			長 前 受 戻 金 入	1,781,896	繰 延 収 益 戻 入 分
		雑 収 益		118	
			そ の 他 雑 収 益	118	そ の 他 営 業 外 の 収 益

収 益 の 支 出

款	項	目	節	予定額 (千円)	説 明
下水道 事業 費用				9,596,286	
	営 業 費 用			8,556,006	
		管 渠 費		399,266	
			給 料	32,613	給料 8人分
			手 当 等	23,301	扶 養 手 当 1,794千円 地 域 手 当 3,944千円 期 末 ・ 勤 勉 手 当 11,342千円 通 勤 手 当 493千円 管 理 職 手 当 1,440千円 住 居 手 当 672千円 児 童 手 当 1,380千円 超 過 勤 務 手 当 2,236千円
			賞 与 引 当 金 繰 入	5,054	賞 与 引 当 金 繰 入 額
			報 酬	3,500	会 計 年 度 任 用 職 員 報 酬
			法 定 福 利 費	11,959	共 済 組 合 負 担 金 11,404千円 厚 生 年 金 負 担 金 等 555千円
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入	1,028	法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額
			旅 費	310	会 計 年 度 任 用 職 員 通 勤 費 用 弁 償
			備 消 耗 品 費	747	事 務 用 消 耗 品 外
			光 熱 水 費	17	水 道 料 金

款	項	目	節	予定額 (千円)	説 明
			印刷費	733	図面等印刷
			通信費	190	電話料金
			委託料	195,846	維持管理等に要する委託料 外
			修繕費	3,584	雨水貯留施設等修繕料
			動力費	2,901	雨水貯留施設等電気料金
			材料費	3,482	補修用資材購入
			研修費	48	職員研修費
			厚生費	82	職員厚生会助成金
			工事費	113,415	維持補修工事
			保険料	456	損害賠償責任保険料 外
		普及指導費		43,382	
			給料	13,061	給料 3人分
			手当等	9,977	扶養手当 768千円 地域手当 1,593千円 期末・勤勉手当 5,504千円 通勤手当 606千円 管理職手当 648千円 児童手当 600千円 超過勤務手当 258千円

款	項	目	節	予定額 (千円)	説 明
			賞与引当 金繰入	2,090	賞与引当金繰入額
			報 酬	3,539	水洗化あっせん委員報酬 会計年度任用職員報酬 24千円 3,515千円
			法 定 福 利 費	5,283	共 済 組 合 負 担 金 厚 生 年 金 負 担 金 等 4,751千円 532千円
			法定福利 費引当金 繰 入	429	法定福利費引当金繰入額
			旅 費	75	会計年度任用職員通勤費用弁償
			備 消 耗 品 費	54	水 質 検 査 用 消 耗 品 外
			印 刷 製 本 費	457	ス キ ャ ニ ン グ 外
			通 信 運 搬 費	55	郵 便 料 金
			委 託 料	6,136	水 質 分 析 委 託 料 外
			研 修 費	39	職 員 研 修 費
			補 償 費	548	水洗便所改造資金助成融資利子 外
			厚 生 費	39	職 員 厚 生 会 助 成 金
			補助及び 交 付 金	1,600	水 洗 便 所 改 造 補 助 金

款	項	目	節	予定額 (千円)	説 明
		業 務 費		256,433	
			給 料	17,315	給料 4人分
			手 当 等	13,626	地 域 手 当 1,905千円 期 末 ・ 勤 勉 手 当 6,556千円 通 勤 手 当 239千円 住 居 手 当 672千円 超 過 勤 務 手 当 4,254千円
			賞与引当 金 繰 入	2,621	賞 与 引 当 金 繰 入 額
			報 酬	3,585	会 計 年 度 任 用 職 員 報 酬
			法 定 福 利 費	6,992	共 済 組 合 負 担 金 6,461千円 厚 生 年 金 負 担 金 等 531千円
			法定福利 費引当金 繰 入	535	法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額
			旅 費	181	会 計 年 度 任 用 職 員 通 勤 費 用 弁 償
			備 消 耗 費 品	74	事 務 用 消 耗 品
			印 製 本 刷 費	180	納 付 書 印 刷 外
			委 託 料	211,202	下 水 道 使 用 料 徴 収 委 託 料 外
			研 修 費	73	職 員 研 修 費
			厚 生 費	49	職 員 厚 生 会 助 成 金

款	項	目	節	予定額 (千円)	説 明
		総 係 費		138,149	
			給 料	49,521	給料 11人分
			手 当 等	31,896	扶 養 手 当 1,284千円 地 域 手 当 6,035千円 期 末 ・ 勤 勉 手 当 16,477千円 通 勤 手 当 690千円 管 理 職 手 当 4,056千円 住 居 手 当 336千円 児 童 手 当 480千円 超 過 勤 務 手 当 2,491千円 特 殊 勤 務 手 当 47千円
			賞 与 引 当 金 繰 入	7,939	賞 与 引 当 金 繰 入 額
			報 酬	2,043	公 共 下 水 道 事 業 285千円 経 営 審 議 会 委 員 報 酬 1,758千円 会 計 年 度 任 用 職 員 報 酬
			退 給 職 費	6,064	退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額
			法 定 福 利 費	20,171	共 済 組 合 負 担 金 19,612千円 公 務 災 害 補 償 基 金 負 担 金 292千円 厚 生 年 金 負 担 金 等 267千円
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入	1,623	法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額
			旅 費	226	管 内 旅 費 78千円 管 外 旅 費 124千円 会 計 年 度 任 用 職 員 通 勤 費 用 弁 償 24千円
			備 品 消 耗 費	998	事 務 用 消 耗 品 外
			通 運 搬 信 費	1,075	郵 便 料 金 外
			広 告 宣 伝 費	3,088	広 報 宣 伝 費

款	項	目	節	予定額 (千円)	説 明
			委 託 料	5,154	○ A 機器保守点検委託料 外
			賃 借 料	41	会場・会議室等借上料 外
			研 修 費	37	職 員 研 修 費
			報 償 費	3,000	下 水 道 事 業 受 益 者 負 担 金 前 納 報 奨 金
			食 糧 費	2	会 議 賄
			厚 生 費	114	職 員 厚 生 会 助 成 金
			負 担 金	904	日 本 下 水 道 協 会 負 担 金 外
			貸 倒 引 当 金 繰 入	4,253	貸 倒 引 当 金 繰 入 額
		流域下水道 維持管理費 負 担 金		1,980,647	
			負 担 金	1,980,647	寝屋川南部維持管理費負担金 1,927,049千円 大和川下流維持管理費負担金 658千円 大 阪 市 分 担 金 52,940千円
		減 価 却 費		5,708,129	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	4,878,426	建 物 463千円 構 築 物 4,874,951千円 機 械 及 び 装 置 1,500千円 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品 1,512千円
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	829,703	施 設 利 用 権 826,552千円 ソ フ ト ウ ェ ア 3,151千円

款	項	目	節	予定額 (千円)	説 明
		資 産 減 耗 費		30,000	
			固 定 資 産 除 却 費	30,000	撤 去 資 産 の 除 却 費
	営 業 外 費 用			1,028,280	
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		926,652	
			企 業 債 利 息	921,652	公 共 下 水 道 債 利 息 713,328千円 流 域 下 水 道 債 利 息 149,974千円 資 本 費 平 準 化 債 利 息 58,350千円
			一 時 借 入 金 利 息	5,000	一 時 借 入 金 利 息
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		88,464	
			消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	88,464	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税
		雑 支 出		13,164	
			そ の 他 雑 支 出	13,164	そ の 他 営 業 外 の 費 用
	予 備 費			12,000	
		予 備 費		12,000	
			予 備 費	12,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

資 本 的 収 入

款	項	目	節	予定額 (千円)	説 明
資本的 収 入				3,897,738	
	企業債			3,208,400	
		企 業 債		3,208,400	
			公 共 下 水 道 整 備 等 下 水 道 事 業 債	1,029,800	公 共 下 水 道 整 備 等 に 係 る 企 業 債
			流 域 下 水 道 建 設 費 負 担 金 下 水 道 事 業 債	482,200	流 域 下 水 道 建 設 費 負 担 金 に 係 る 企 業 債
			資 本 費 平 準 化 債	1,200,000	資 本 費 平 準 化 債
			借 換 債	496,400	借 換 債
	他会計 出資金			593,558	
		他 会 計 出 資 金		593,558	
			一 般 会 計 出 資 金	593,558	一 般 会 計 出 資 金
	国 府 補助金			65,000	
		国 補 助 金		65,000	
			国 補 助 金	65,000	社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金
	負 担 金 等			30,780	
		負 担 金 及 び 分 担 金		30,780	
			受 益 者 負 担 金	26,085	下 水 道 事 業 受 益 者 負 担 金
			そ の 他 負 担 金	4,695	接 続 納 付 金

資 本 的 支 出

款	項	目	節	予定額 (千円)	說 明
資本的支出				8,004,087	
	建設改良費			1,688,292	
		管渠費		1,203,759	
			給料	49,926	給料 12人分
			手当等	37,419	扶 養 手 当 2,760千円 地 域 手 当 6,026千円 期 末 ・ 勤 勉 手 当 16,052千円 通 勤 手 当 702千円 管 理 職 手 当 2,088千円 住 居 手 当 1,008千円 児 童 手 当 2,220千円 超 過 勤 務 手 当 6,541千円 特 殊 勤 務 手 当 22千円
			賞与引当金繰入	8,114	賞与引当金繰入額
			法定福利費	17,551	共 済 組 合 負 担 金 17,416千円 公 務 災 害 補 償 基 金 負 担 金 135千円
			法定福利費引当金繰入	1,638	法定福利費引当金繰入額
			旅 費	77	管 内 旅 費 36千円 管 外 旅 費 41千円
			備 品 消 耗 費	1,350	事 務 用 消 耗 品 外
			印 製 本 刷 費	2,844	図 面 等 印 刷 外
			委 託 料	181,463	設 計 業 務 等 委 託 料 外

款	項	目	節	予定額 (千円)	説 明
			手 数 料	40	焼 却 等 手 数 料
			賃 借 料	127	会 場 ・ 会 議 室 等 借 上 料 外
			修 繕 費	452	器 具 ・ 備 品 修 繕
			材 料 費	4,800	開 発 に 伴 う 支 給 材 料
			研 修 費	127	職 員 研 修 費
			補 償 費	118,056	他 企 業 移 設 補 償 費 外
			厚 生 費	110	職 員 厚 生 会 助 成 金
			負 担 金	3,000	公 共 下 水 道 建 設 負 担 金
			工 事 費 請 負	776,665	管 渠 築 造 工 事 外
		流 域 下 水 道 建 設 費 負 担 金		484,533	
			負 担 金	484,533	寢屋川南部建設費負担金 484,161千円 大和川下流建設費負担金 372千円

款	項	目	節	予定額 (千円)	説 明
	固 定 資 産 購 入 費			11,117	
		有 形 固 定 資 産 購 入 費		9,280	
			工 具 ・ 器 具 及 び 備 品 購 入 費	9,280	機 器 購 入 に 要 す る 費 用
		無 形 固 定 資 産 購 入 費		1,837	
			そ の 他 無 形 固 定 資 産 購 入 費	1,837	ソ フ ト ウ ェ ア 購 入 に 要 す る 費 用
	企 業 債 償 還 金			6,304,678	
		企 業 債 償 還 金		6,304,678	
			企 業 債 償 還 金	6,304,678	公 共 下 水 道 事 業 債 5,001,932千円 流 域 下 水 道 事 業 債 842,732千円 資 本 費 平 準 化 債 460,014千円

令和7年度八尾市公共下水道事業会計予算書

令和7（2025）年2月発行

編集・発行 八尾市 下水道経営企画課

〒581 - 0003 大阪府八尾市本町一丁目1番1号

TEL (072) 924-3883 (直)

FAX (072) 922-3587

gkeiei@city.yao.osaka.jp

刊行物番号 R6 - 180